

調査月報

中小企業の今とこれから

2012 No.045

6

わいはネット p10~

2012年 6月



調査リポート

総合研究所 主任研究員 藤井 辰紀

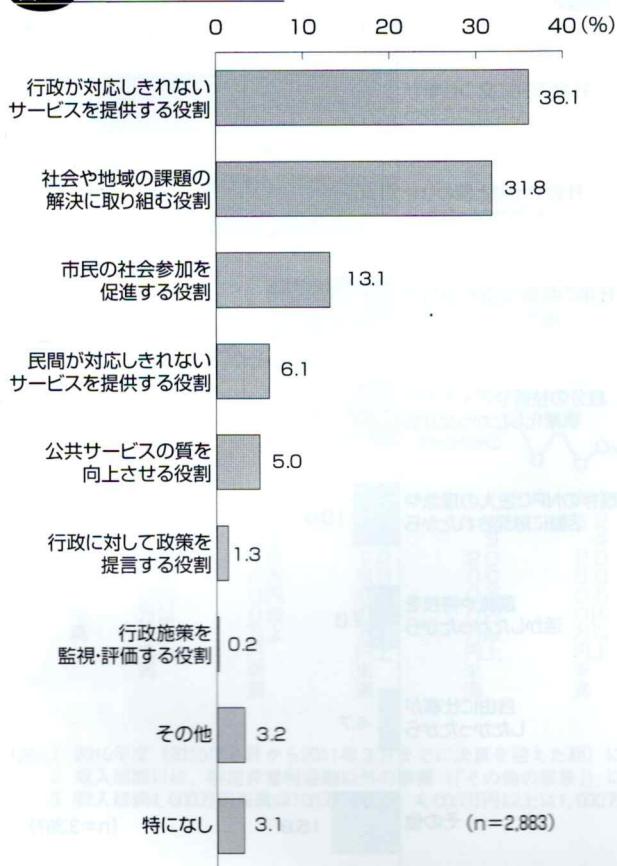
NPO法人の存在意義と経営課題

論点多彩

(株)知財経営総研 代表取締役 小林 正樹

製品開発における特許情報の活用法

図-9 果たしている役割



究発表会などを行っている。主な収入源は、会員から集める会費と、京都府から受託する京都府庁の旧本館の案内事業である。そのほか、京都駅構内に設置された臨時観光案内所の運営にも携わっている。

設立の中心メンバーとなったのは、京都商工会議所が2004年に始めた京都・観光文化検定試験の合格者10人である。理事長を務める坂本孝志さんをはじめ、メンバーの多くはすでに勤務先を定年退職している。歴史や伝統に裏打ちされた京都の観光文化を周囲に発信することで、地域の活性化につなげたいとの思いから、同法人を立ち上げた。

活動は、原則としてボランティアである。「会社を定年退職すると、急に居場所を失ったような感覚に陥ってしまう人は少なくありません。わたしたちは、第二の人生において、皆が地域とのつながりや生きがいを感じることのできる場所をつくっていきたい

と考えています」と坂本さんは語る。

最初は10人だった会員は、いまや280人を数えるまでに広がった。そのうち140人ほどが定期的に活動に参加している。

「新しい公共」の担い手

第2の存在意義は、「新しい公共」の担い手である。従来、民間だけで解決することが難しい社会の課題には、行政が対応してきた。しかしながら、増え続ける債務負担や伸び悩む税収に加え、ニーズの多様化が進んだことにより、行政だけでは社会の課題に対応しきれなくなってきた。そこで政府が2010年に打ち出したのが、新しい公共という考え方である。民間の自由で柔軟な発想を活かして社会的課題の解決を図ろうとするもので、NPO法人はその担い手の一つとして、期待されている。

船永（2008）は、「NPOは、準公共財への財政支出を減少させる一方で、コミュニティのニーズを満足した小規模で多様な準公共財の供給を実現することができる存在である」と指摘する。

今回の調査でも、社会において果たしている役割として、「行政が対応しきれないサービスを提供する役割」(36.1%) や「社会や地域の課題の解決に取り組む役割」(31.8%) を挙げた法人が多くいた(図-9)。この結果からも、NPO法人が新しい公共の担い手になっていることがうかがえる。

[事例2] 母親の視点を活かして 行政サービスを補完

NPO法人わははネット

所在地：香川県高松市

設立年：2002年

職員数：有給職員8人

ボランティア数：23人

同法人は、香川県高松市で、子育て支援サービスを提供している。事業の主な柱は、地域の子育て情

報を幅広く盛り込んだフリーペーパー「おやこ DE わはは」の発行、居住エリアと子どもの月齢に応じたきめ細かな情報を携帯電話に届ける「わははメール」の配信、母親同士が気軽に集まり交流できるスペース「わははひろば」の運営の三つである。

理事長を務める中橋恵美子さんをはじめ、事務局のスタッフは皆、子どもをもつ母親だ。活動の原点は、1998年に設立した育児サークルにある。母親同士の交流を通じて、誰もが少なからず子育てに悩みを抱えていることを知った。書店では子育てに関する書籍を手にすることもできるし、市役所では予防接種などの情報を教えてくれる。だが欲しかったのは、もっと身近な、もっと母親目線に立った、きめの細かい情報だった。

ないのであれば、自分たちで集めてみよう。おむつを替えやすいトイレのある公園、子ども用の食器の置いてあるレストラン、商店街にある授乳スペースなど、実際に子どもを連れて調べて回った。こうして足で稼いだ情報をもとにつくったのが、「おやこ DE わはは」である。香川県内の書店で売り出したところ、増刷まで果たし、計5,000部を完売した。2003年からは広告収入を確保して季刊のフリーペーパーとし、今では2万5,000部を発行している。

同法人の母親目線の取り組みが評価され、「わははひろば」の運営や「子育て応援！高松おでかけMAP」の作成など、行政から事業を受託する機会も増えた。民間の知恵が行政に活かされている好例といえよう。

市民の社会参加の促進

第3の存在意義は、市民の社会参加の促進である。

NPO 法人が社会で果たしている役割を尋ねた前掲図-9では、「市民の社会参加を促進する役割」が13.1%と、3番目に高い結果となった。前述のとおり、NPO 法人は、市民から寄附金や会費といった対価性のない収入を得たり、ボランティアを人的資源に加えたりして、活動している。

田坂（2006）は、この寄附やボランティアなど善意や好意によって自発的に行われる経済活動を「ボランタリー経済」（非貨幣経済）、資本主義を経済原理とした経済活動を「マネタリー経済」（貨幣経済）と定義づけ、今後は前者をいかに活かしていくかが日本社会全体のイノベーションにとって重要であると述べている。

近年、市民の社会参加に対する意識は高まりを見せている。全国の20歳以上を対象とした内閣府「社会意識に関する世論調査」によると、社会の役に立ちたいと「思っている」割合は、1980年代半ばの40%台から緩やかに上昇を続け、2007年以降は60%台後半と高い水準で推移している。

NPO 法人は、寄附やボランティアなどの受け皿となる活動を通じて、それまで市場経済や貨幣経済において表出することの少なかったボランタリー経済のもつ力を顕在化する経済主体であるといえる。

[事例3] 市民の力で「屋根のない博物館」を運営

NPO 法人吉備野工房ちみち

所在地：岡山県総社市

設立年：2008年

職員数：有給職員 5 人

ボランティア数：7 人

同法人は、地元総社市の魅力を知ってもらい、地域活性化につなげようと、地元の市民にスポットを当てた数多くのイベントやセミナーを行っている。

なかでも力を入れているのが、毎年春と秋に行う体験交流型イベント「みちくさ小道」だ。まち全体を「博物館」の会場、その各所で開く吉備野八十八カ所めぐりやハーブ石鹼づくりなど、誰でも手軽に楽しめる体験プログラムを「展示場」に見立てた、「屋根のない博物館」である。

来場者は会場内を回遊し、興味のあるプログラムに参加する。そのプログラムを企画し、ガイド役を務めるのは、「達人」と呼ばれる地元の市民たちだ。